

中小企業の事業継続計画(BCP)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所長
松崎 英一

新型コロナウイルスの感染拡大によって、本年4月に「緊急事態宣言」が発出され、外出自粛・休業要請などを背景に、中小企業は大きな影響を受けている。特に、人の移動や対面サービスが前提となっている宿泊業、飲食店、娯楽業などは、事業の継続に支障をきたした。5月下旬には、全国的に「緊急事態宣言」は解除されたが、ワクチンや治療薬が開発されない限り重症化の懸念は払拭されず、当面予断を許さない状況は続くだろう。

今から11年ほど前の2009年、新型インフルエンザが流行した際に、世界各国の経済活動に大きな影響があったため、我が国でも大規模災害や感染症蔓延時等の事業継続について関心が高まった。

ちょうどその頃、当研究所が全国の信用金庫の協力のもと取り組んでいる「全国中小企業景気動向調査（2009年9月調査）」において、特別調査「中小企業における災害等への取組状況（事業継続計画（BCP））について」を実施しているので、その回答状況を振り返ってみたい。なお、この調査は、全国約16,000先の中小企業を対象に、四半期毎に実施しており、業況や資金繰りなどの定例調査と、毎回異なるテーマの特別調査で構成され、回答企業の7割は、従業員20人未満の比較的小規模企業となっている。

その時の調査では、信用金庫取引先中小企業が普段最も意識している災害は、「地震」が65.7%、「火災」が55.9%、「新型インフルエンザ等伝染病」が40.3%で、次いで「水害（台風など）」が32.6%だった。近年、多発している「水害（台風など）」よりも「新型インフルエンザ等伝染病」への意識が高く出ているのは、新型インフルエンザの流行直後に調査を実施したことが影響しているからだろう。

当時、BCPを作成している企業は、わずか9.7%にとどまった。資金繰りについては、「売上の3か月分以上」の現預金を保有している企業が13.9%、「1か月以上3か月未満」が28.9%で、合計で42.8%の企業が売上の1か月以上の現預金を保有していると回答した。それに対して、「ほとんど保有していない」が16.8%、「把握していない」が8.6%、「2週間未満」が12.6%、

「2週間以上1か月未満」が19.2%で、合わせて57.2%の企業では、災害時の資金繰りに不安が残る結果となった。

その2年6か月後の2012年3月に実施した特別調査「東日本大震災から1年を経た中小企業経営」の中で、あらためてBCPの策定状況を聞いている。

BCPを作成している企業は、14.5%であった。2009年9月の調査に比べ、作成している企業の割合が上昇しており、東日本大震災以降、BCPの重要性が認識される中で、中小企業においても作成の動きが広がっている様子がうかがえた。ちなみに、BCPを作成している企業の割合は東北地域で19.3%、特に甚大な被害を受けた岩手、宮城および福島の3県で22.5%と、東日本大震災の影響度合いが大きい地域ほど、BCPを作成している企業の割合が高かった。

そして今回、2020年6月に特別調査「新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について」の中で、資金繰りの状況について聞いている。

新型コロナウイルスの影響が出る以前に保有していた現預金残高について、「売上の3か月分以上」が24.9%、「1か月以上3か月未満」が42.3%で、合計で67.2%の企業が売上の1か月以上の現預金を保有していると回答した。それに対して、「ほとんど保有していない」が6.6%、「把握していない」が4.4%、「2週間未満」が6.0%、「2週間以上1か月未満」が15.8%で、合わせて32.8%であった。2009年9月に実施した調査と比較すると、売上の1か月以上の現預金を保有している企業が24.4ポイント上昇しており、11年前と比較して現預金を保有している状況がうかがえた。

このように、近年の自然災害等の発生を受けて、中小企業のBCP策定や資金繰りへの意識は高まっている。一方、今回は地震、火災、水害といった局地的、一過性の自然災害ではなく、新型コロナウイルスの感染拡大という、グローバルな視点で継続的な対策を講じざるを得ない問題に直面している。

現在、中小企業は、様々な事業上の工夫を講じつつ、制度融資や補助金等公的支援制度や金融機関からの融資などを活用して資金繰りを行っているが、いずれも影響を一時的に緩和しているに過ぎない。

上記で紹介した特別調査結果をみると、新たな問題に直面するたびに、中小企業は課題解決に向けて取り組み、BCPを策定している企業の割合は上昇し、資金繰り面でも改善してきた。

新型コロナウイルス感染拡大という過去例をみない問題に直面しているが、これまでも数多くの困難な問題を乗り越え事業を継続してきた中小企業は、経営環境の変化に柔軟に対応し、解決の糸口を見つけ、ポストコロナ社会における新たなビジネスモデルを構築できると信じている。